

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

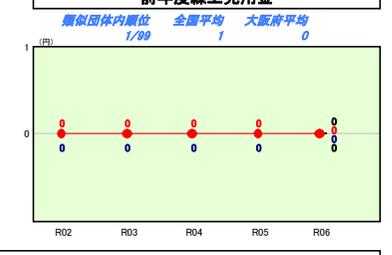
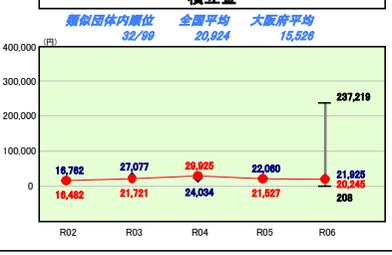
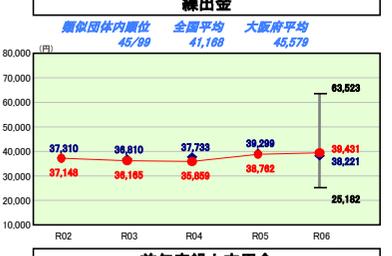
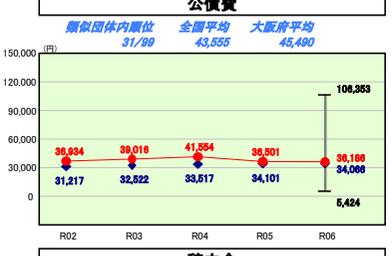
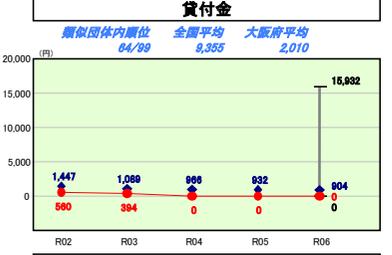
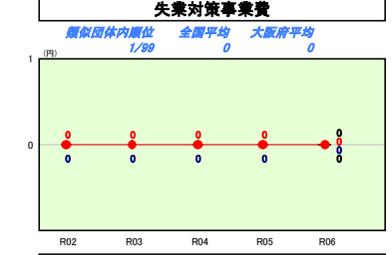
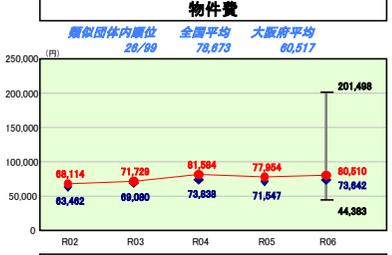
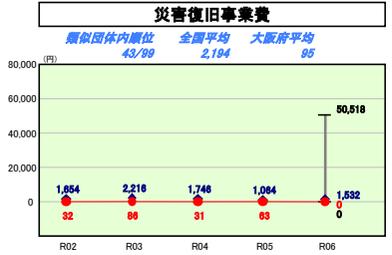
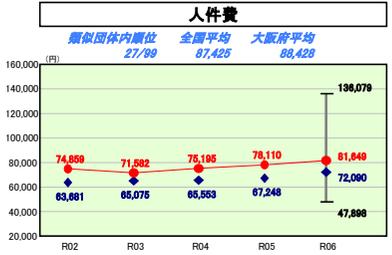
令和6年度

大阪府島本町

人口	32,247 人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,952 人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.81 km ²	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	17,174,532 千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,965,613 千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2	
実質収支	212,865 千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2	
標準財政規模	8,109,521 千円			
地方債現在高	13,021,937 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

住民一人当たりのコストが大きい順に扶助費、普通建設事業費、人件費、物件費、繰出金、公債費、補助費等となっている。
 扶助費については、福祉事務所を有しており、市並みの福祉施策を実施していることや大型開発により人口及び児童数が増加していることなどから類似団体と比べて比率が高くなっている。今後も引き続き住民ニーズを的確に捉え、単独扶助の見直し等を行っていく。
 普通建設事業費については、第一、第二小学校屋内外運動場長寿命化工事を実施したことや新庁舎建設工事の主な部分を実施したことなどから大幅に増加した。引き続き、新庁舎建設工事や老朽化した施設の改修工事等を予定している。
 人件費については、清掃工場や消防本部などを単独で保有していることから、類似団体と比べて高く保っている。令和6年度も人事院勧告等により職員給の増加や会計年度任用職員への期末手当の支給などから増加した。今後も計画的な採用を行うとともに、引き続き適正な定員管理に努める。
 物件費については、標準化対応業務、統合型GISの導入や町立保育所の給食業務を外発委託したことなどから、増加した。平成28年度からPPSの導入の拡大を進めており、様々な手法を検討し、物件費の抑制を努める。
 繰出金については、高齢化に伴い、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出しが今後も増加していくことが見込まれる。
 今後も普通建設事業に係る公債費の増加が見込まれるため、引き続き利率の状況を勘案し、基金の取崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

大阪府島本町

人口	32,247人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,952人(R7.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-%
面積	16.81k㎡	実質公債費比率	5.8%
歳入総額	17,174,532千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,965,613千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2
実質収支	212,865千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2
標準財政規模	8,109,521千円		
地方債現在高	13,021,937千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

住民一人当たりのコストが大きい順に民生費、総務費、教育費、公債費、衛生費となっている。
 民生費については、町立保育所の給食業務を外部委託したことなどから増加した。今後についても、人口が増加傾向にあることから増加が見込まれる。
 総務費については、新庁舎建設工事の令和6年度出来高払い及びふれあいセンター非常用発電機更新工事を実施したことなどから大幅に増加した。今後、新庁舎建設工事や施設の改修工事などを予定しているため増加が見込まれる。
 教育費については、小学校2校の体育館長寿命化改修工事及び小中学校LED化工事を実施したことなどから増加した。今後も老朽化した施設の長寿命化工事を予定している。
 公債費については、令和2年度に借り入れた第三小学校整備事業債の元金償還が開始したが、平成15年度に借り入れた臨時財政対策債の償還が完了したため比率が低下した。今後も普通建設事業に係る公債費の増加が見込まれるため、引き続き利率の状況を勘案し、公債費負担の軽減に努める。
 衛生費については、新型コロナウイルスワクチン感染症予防接種に係る費用が減少したことなどから、比率が低下した。